

平成26年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	8～29
8	主要な財政指標	30
9	財政健全化判断比率	31～33

会計別決算の状況

(単位:千円・%)

会計区分	区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比 (H26-H25)	増減率
一 般 会 計	歳 入 (借換債除く)	88,963,231 (87,050,131)	86,835,864	2,127,367 (214,267)	2.4 (0.2)
	歳 出 (借換債除く)	87,801,653 (85,888,553)	85,020,735	2,780,918 (867,818)	3.3 (1.0)
	収 支	1,161,578	1,815,129	△ 653,551	—
	翌年度への 繰越財源	306,183	867,715	△ 561,532	—
	実質収支	855,395	947,414	△ 92,019	—
財 産 区 特 別 会 計	歳 入	5,422,024	5,543,418	△ 121,394	△ 2.2
	歳 出	92,580	124,730	△ 32,150	△ 25.8
	実質収支	5,329,444	5,418,688	△ 89,244	—
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	28,685,114	28,324,623	360,491	1.3
	歳 出	28,539,238	28,186,430	352,808	1.3
	実質収支	145,876	138,193	7,683	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	3,305,518	3,129,231	176,287	5.6
	歳 出	3,186,893	3,019,598	167,295	5.5
	実質収支	118,625	109,633	8,992	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	15,247,485	14,292,046	955,439	6.7
	歳 出	15,105,206	14,007,922	1,097,284	7.8
	実質収支	142,279	284,124	△ 141,845	—
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	7,587,118	8,479,900	△ 892,782	△ 10.5
	歳 出	7,586,332	8,460,612	△ 874,280	△ 10.3
	収 支	786	19,288	△ 18,502	—
	翌年度への 繰越財源	—	8,436	△ 8,436	—
	実質収支	786	10,852	△ 10,066	—
合 計	歳 入 (借換債除く)	149,210,490 (147,297,390)	146,605,082	2,605,408 (692,308)	1.8 (0.5)
	歳 出 (借換債除く)	142,311,902 (140,398,802)	138,820,027	3,491,875 (1,578,775)	2.5 (1.1)
	収 支	6,898,588	7,785,055	△ 886,467	—
	翌年度への 繰越財源	306,183	876,151	△ 569,968	—
	実質収支	6,592,405	6,908,904	△ 316,499	—

一般会計決算の概要

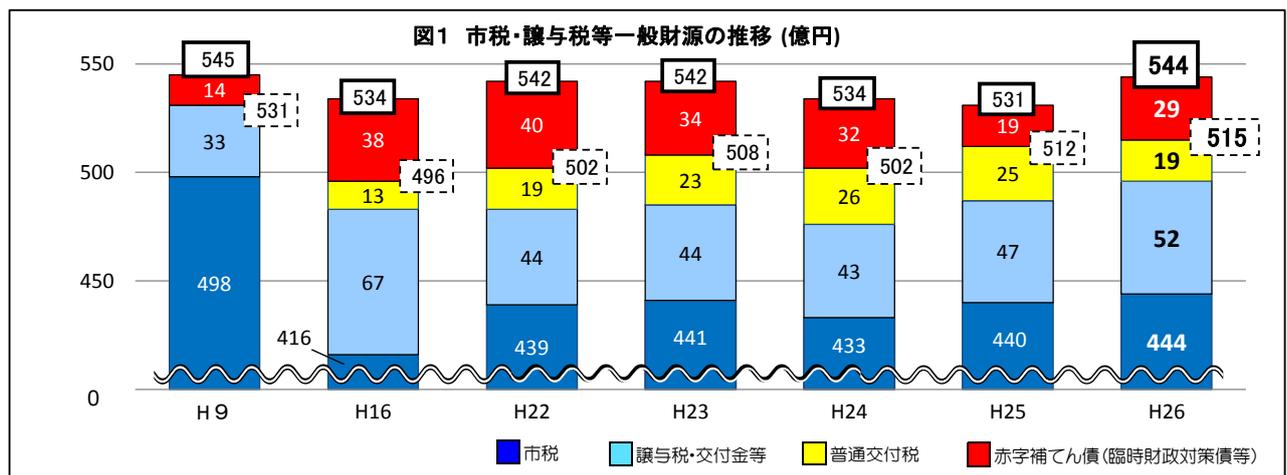
社会福祉経費等の経常経費が増加する厳しい状況の中、事業の見直しや経費節減等により「財政の健全性の確保」に努めつつ、「市民サービスの充実」を図る！！

(1) 一般会計決算額



(2) 税等一般財源の状況

◎赤字補てん債(臨時財政対策債等)の発行により税等一般財源を確保



26年度の市税収入は、景気回復傾向による法人市民税の増加や、据置き年度による固定資産税の増加により、総額で4億円増の444億円となりました。また、譲与税や地方交付税等を合わせた税等一般財源も3億円増の515億円となりました。

安定的な財政運営に必要な540億円程度の一般財源の確保には、臨時財政対策債等の赤字補てん債(財源不足を補てんする借金)を発行せざるを得ない状況が続いていますが、後年度の負担を考慮し、臨時財政対策債を約3億円抑制しました。

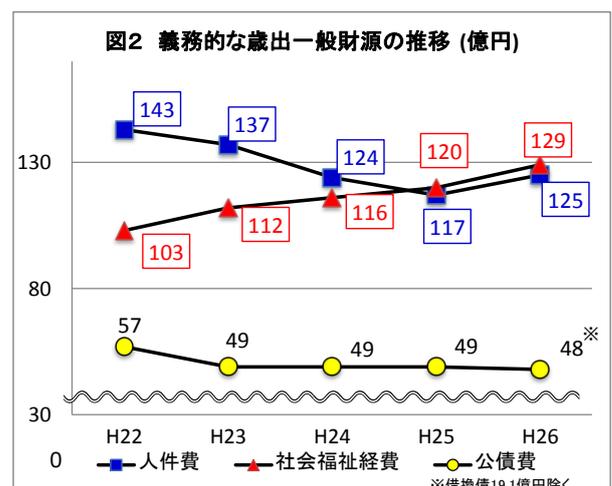
現在、景気は緩やかな回復基調にありますが、高齢化の進展等に伴い、今後も社会福祉経費は増大していくことが予測されることから、赤字補てん債を除く税等一般財源で財政運営を行うことが困難な状況は続くことが予想されます。

(3) 義務的な歳出一般財源(人件費、社会福祉経費、公債費)の推移

◎公債費は低い水準にあるものの、社会福祉経費等が増加

義務的な経費である職員給等の人件費や生活保護費・医療費などの社会福祉経費、借金の償還費である公債費に、市税等の一般財源がどれだけ使われたのかを示しています。

26年度は、社会福祉経費に加え、人事院勧告等の影響により人件費も増加し、これらの支出が義務づけられる経費の増加は、財政構造の硬直化を進める要因となりました。



(4) 市債、基金の状況

◎元金償還を上回る発行により、市債残高は増加

市債は市の借金であり、大規模な建設事業の財源として借り入れる建設債と、財源不足を補うための赤字補てん債（臨時財政対策債など）があります。

市債の発行額が償還額を上回ったことにより、市債残高は増加しており、このままの状況が続くと、公債費が増加し、財政運営を圧迫する要因となります。

◎将来の備えとなる基金残高は着実に増加

財政調整基金は、災害等による急激な財源不足に備えるため、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたるものです。近年、基金を取り崩さずに事業を執行し、決算剰余金等を着実に積み立てた結果、26年度末の残高は63億円となり、着実に増加しています。また、駅周辺再整備及び衛生処理施設の整備等を目的として積立てる特定目的基金についても、26年度は8億円を積立て、103億となりました。

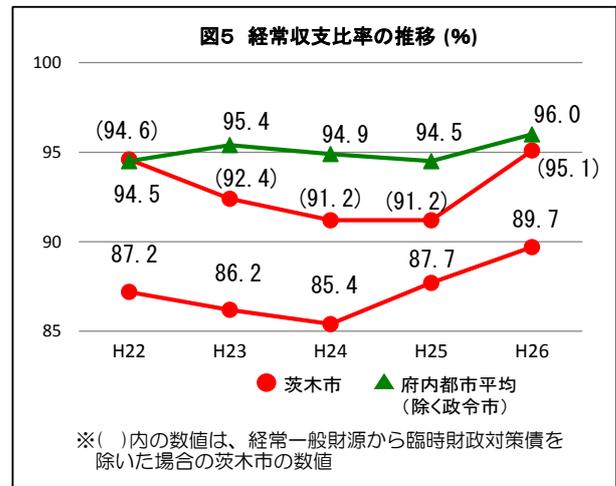
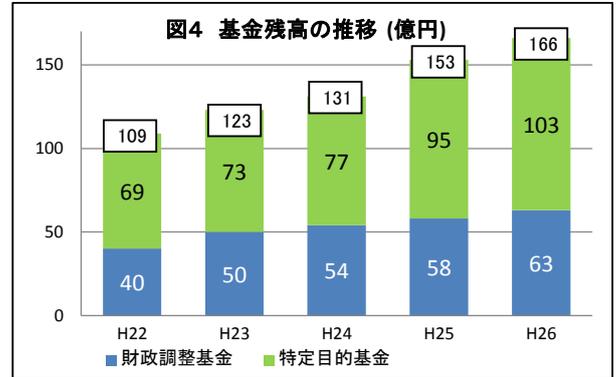
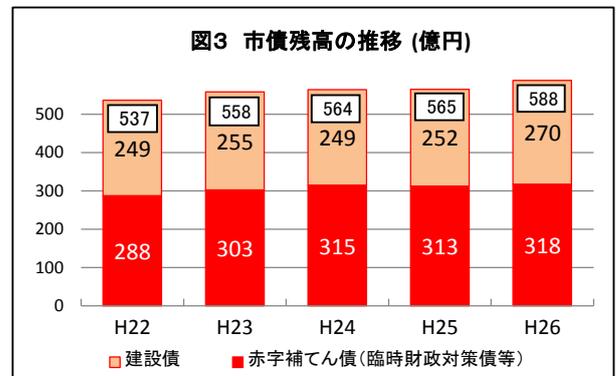
なお、福祉事業充当基金は、時代に対応した事業に活用するため、福祉事業推進基金として再編を図りました。

(5) 経常収支比率の状況

◎厳しい財政環境の中、府内では良い数値を維持

財政の余裕度（数値が低いほど、財政構造に弾力性があること）を示す経常収支比率において、26年度は、市税等の収入の伸び以上に扶助費等の支出が増加したため、2%悪化しましたが、茨木市は大阪府内では良い数値を維持しています。

それは、公債費をはじめとする義務的経費の抑制と事業の見直し等による経常経費の節減などの「やりくり」に努めてきた結果によるものです。



(6) 財政の健全性の確保に努めつつ「今」と「将来」に必要な市民サービスの充実を図る

歳入では、市税収入の回復により税等一般財源は増加したものの、歳出ではそれ以上に社会福祉経費や物件費等が増加する厳しい財政環境の中、事業の見直しや経常経費の節減等のビルド&スクラップの推進により、「今」必要なサービスの充実と「将来」の活力あるまちの推進に向けた事業を実施しました。また、将来の財政負担を考慮し、基金の充実や起債の抑制を図ることにより財政の健全性の確保に努めました。

1. 「今」必要なサービスの充実

- 私立保育所、小規模保育施設の整備補助や待機児童保育室の開設等による“子育て支援策の推進”
- 二次救急医療体制確保への補助や高齢者活動支援センターの開設等による“保健医療・高齢者施策の充実”
- 学校図書館支援員・スクールカウンセラー等の充実や小中学校の外壁・便所等改修による“学校教育環境の向上”
- 地域防災計画の改定、屋外拡声器付き防災行政無線の整備等による“防災対策の強化”

2. 「将来」の活力あるまちの推進

- 道路・街路・公園整備等による“都市基盤整備の推進”
 - ・立命館大学開学に向けた周辺整備（駅前広場整備、歩道整備、区画道路整備等）
 - ・まちの発展を支える道路整備（茨木松ヶ本線、西中条奈良線整備等）
 - ・(仮称)JR総持寺駅関連の整備（駅舎、自由通路、庄中央線、総持寺太田線整備）

3. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」の確保

- 各種基金の充実（財政調整基金、駅周辺再整備基金・文化施設建設基金・衛生処理施設整備基金）
- 市債発行の抑制（建設債及び臨財債とも予算額より発行抑制）

税収の伸び以上に社会福祉経費が増加する厳しい状況の中にあっても、行政の使命である将来にわたり「今」必要なサービスの充実と、「将来」の活力あるまちの推進に向けた事業を実施するため、今後も「ビルド&スクラップ」の実践による財政の健全性の確保に努めます。

歳入款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	26 年 度	構 成 比	25 年 度		
1. 市 税	44,394,030,304	49.9	43,977,672,528	(注1) 416,357,776	0.9
2. 地 方 譲 与 税	446,879,007	0.5	464,622,004	△17,742,997	△ 3.8
3. 利 子 割 交 付 金	180,281,000	0.2	184,250,000	△3,969,000	△ 2.2
4. 配 当 割 交 付 金	486,925,000	0.6	268,145,000	218,780,000	81.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	256,633,000	0.3	412,066,000	△155,433,000	△ 37.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,109,174,000	3.5	2,507,453,000	601,721,000	24.0
7. ゴルフ場利用税交付金	98,240,204	0.1	97,236,243	1,003,961	1.0
8. 自動車取得税交付金	109,669,000	0.1	228,566,000	△118,897,000	△ 52.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	208,819,000	0.2	224,254,000	△15,435,000	△ 6.9
10. 地 方 交 付 税	2,239,655,000	2.5	2,758,841,000	(注2) △519,186,000	△ 18.8
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,941,000	0.1	50,474,000	△4,533,000	△ 9.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,474,772,377	1.7	1,397,184,283	77,588,094	5.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,405,232,158	1.6	2,271,039,858	(注3) △865,807,700	△ 38.1
14. 国 庫 支 出 金	16,116,504,937	18.1	18,739,324,011	(注4) △2,622,819,074	△ 14.0
15. 府 支 出 金	6,000,163,278	6.7	5,614,945,926	(注5) 385,217,352	6.9
16. 財 産 収 入	189,606,835	0.2	124,223,742	65,383,093	52.6
17. 寄 附 金	18,819,043	—	89,076,548	(注6) △70,257,505	△ 78.9
18. 繰 入 金	662,000	—	12,788,000	△12,126,000	△ 94.8
19. 繰 越 金	1,341,128,704	1.5	1,340,840,729	287,975	—
20. 諸 収 入	2,548,394,958	2.9	1,864,061,065	(注7) 684,333,893	36.7
21. 市 債	8,291,700,000	9.3	4,208,800,000	(注8) 4,082,900,000	97.0
歳 入 合 計	88,963,230,805	100.0	86,835,863,937	2,127,366,868	2.4

(注1) 固定資産税、法人市民税、都市計画税の増、たばこ税、個人市民税の減

(注2) 普通交付税の減

(注3) 市営駐車場使用料の減

(注4) 社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金の減、私立保育所運営費負担金の増

(注5) 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、保育所緊急確保事業補助金、国保保険基盤安定負担金の増

(注6) 三島救急医療体制充実寄附金の減

(注7) 指定管理者納付金、国文関連施設建設負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金の増

(注8) 借換債、道路新設改良債、臨時財政対策債、市民開放施設整備債の増

歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	26 年 度	構成比	25 年 度		
1. 議 会 費	579,737,657	0.7	554,721,371	25,016,286	4.5
2. 総 務 費	7,673,941,456	8.7	7,645,972,875	27,968,581	0.4
3. 民 生 費	39,324,546,788	44.8	36,225,298,777	(注1) 3,099,248,011	8.6
4. 衛 生 費	6,951,973,498	7.9	6,579,361,511	(注2) 372,611,987	5.7
5. 労 働 費	24,088,516	—	27,989,567	△3,901,051	△ 13.9
6. 農林水産業費	275,758,753	0.3	287,064,791	△11,306,038	△ 3.9
7. 商 工 費	929,700,669	1.1	871,377,646	(注3) 58,323,023	6.7
8. 土 木 費	14,935,880,686	17.0	15,493,671,085	(注4) △557,790,399	△ 3.6
9. 消 防 費	2,294,899,484	2.6	2,163,689,361	(注5) 131,210,123	6.1
10. 教 育 費	7,915,393,527	9.0	10,170,028,842	(注6) △2,254,635,315	△ 22.2
11. 災 害 復 旧 費	131,648,521	0.2	61,858,560	(注7) 69,789,961	112.8
12. 公 債 費	6,690,837,635	7.6	4,915,684,747	(注8) 1,775,152,888	36.1
13. 諸 支 出 金	73,245,728	0.1	24,016,100	(注9) 49,229,628	205.0
歳 出 合 計	87,801,652,918	100.0	85,020,735,233	2,780,917,685	3.3

(注1) 保育所運営費負担金、臨時福祉給付金、国保会計繰出金、子育て世帯臨時特例給付金

私立保育所運営補助金、地域密着型サービス施設整備補助金、生活保護費の増

(注2) 斎場用地取得、二次救急体制確保補助金、予防接種事業の増

(注3) 商工業振興事業委託、企業立地促進奨励金の増

(注4) 市民開放施設整備事業、駅周辺再整備基金積立金、岩倉防災公園整備事業の減
道路新設改良事業、山麓線整備事業、(仮称)JR総持寺駅整備事業の増

(注5) 職員給等、消防団費用弁償の増

(注6) 小学校営繕事業、中学校営繕事業、私立幼稚園等在籍園児保護者補助金の減

(注7) 農林業施設災害復旧事業、道路災害復旧事業の増

(注8) 借換債の増、一般廃棄物処理事業債の減

(注9) 水道事業会計繰出金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経費別	決 算 額		25 年 度	増 減 額	増 減 率
	26 年 度	構成比			
1. 消費的経費	59,146,891,304	67.4	55,576,584,524	3,570,306,780	6.4
人件費	13,598,407,908	15.5	13,174,700,616	(注1) 423,707,292	3.2
物件費	14,708,393,295	16.7	14,257,663,818	(注2) 450,729,477	3.2
扶助費	23,752,203,324	27.1	22,645,400,162	(注3) 1,106,803,162	4.9
補助費等	7,087,886,777	8.1	5,498,819,928	(注4) 1,589,066,849	28.9
2. 投資的経費	12,184,755,658	13.9	14,689,910,975	△2,505,155,317	△ 17.1
維持補修費	1,287,333,722	1.5	1,226,417,898	(注5) 60,915,824	5.0
普通建設事業費	10,794,113,539	12.3	13,408,841,127	(注6) △2,614,727,588	△ 19.5
災害復旧事業費	103,308,397	0.1	54,651,950	48,656,447	89.0
3. その他の経費	16,470,005,956	18.7	14,754,239,734	1,715,766,222	11.6
公債費	6,690,837,635	7.6	4,915,684,747	(注7) 1,775,152,888	36.1
積立金	806,020,000	0.9	1,808,433,100	(注8) △1,002,413,100	△ 55.4
投資及び出資金	—	—	—	—	—
貸付金	420,200,000	0.5	430,520,000	△10,320,000	△ 2.4
繰出金	8,552,948,321	9.7	7,599,601,887	(注9) 953,346,434	12.5
歳出合計	87,801,652,918	100.0	85,020,735,233	2,780,917,685	3.3

(注1) 給与の減額措置終了、人勸等、職員数・年齢構成等による職員給等の増、退職手当の減

(注2) マイナンバーシステム改修、臨時福祉給付金等事務費、待機児童保育室運営経費、
庁内系PC購入、住民健診事業、図書館システムICタグ導入、
予防接種事業、基幹相談支援センター運営費の増、市営駐車場運営経費の減

(注3) 保育所運営費負担金、障害者自立支援給付費、生活保護費、こども医療費の増

(注4) 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、私立保育所運営補助金、生保償還金
小規模保育運営支援事業補助金、二次救急体制確保補助金の増

(注5) 橋梁維持、水路維持の増、道路維持の減

(注6) 市民開放施設整備事業、小学校営繕事業の減、道路新設・改良事業の増

(注7) 借換債の増、一般廃棄物処理事業債の減

(注8) 駅周辺再整備基金、文化施設建設基金、衛生処理施設整備等基金の減

(注9) 国保会計繰出金、下水道会計繰出金、介護会計繰出金の増

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	26年度(A)	25年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
1. 市 税	44,394,030	43,977,673	416,357	0.9
うち個人市民税	17,070,756	17,083,857	△13,101	△0.1
うち法人市民税	3,595,939	3,400,672	195,267	5.7
うち固定資産税	18,021,464	17,801,634	219,830	1.2
2. 地方交付税	2,239,655	2,758,841	△519,186	△18.8
普通交付税	1,940,055	2,464,298	△524,243	△21.3
特別交付税 (震災復興特交含む)	299,600	294,543	5,057	1.7
3. 義務的経費 (借換債除く)	44,041,449 (42,128,349)	40,735,786	3,305,663 (1,392,563)	8.1 (3.4)
人件費	13,598,408	13,174,701	423,707	3.2
扶助費	23,752,203	22,645,400	1,106,803	4.9
公債費 (借換債除く)	6,690,838 (4,777,738)	4,915,685	1,775,153 (△137,947)	36.1 (△2.8)
4. 市債発行額 (借換債除く)	8,291,700 (6,378,600)	4,208,800	4,082,900 (2,169,800)	97.0 (51.6)
建設債 (借換債除く)	5,413,600 (3,500,500)	2,288,800	3,124,800 (1,211,700)	136.5 (52.9)
臨時財政対策債	2,878,100	1,920,000	958,100	49.9
5. 市債現在高 (一般会計+下水道会計)	93,070,889	92,842,754	228,135	0.2
一般会計	58,815,525	56,488,503	2,327,022	4.1
建設債	27,033,344	25,182,976	1,850,368	7.3
赤字補てん債	31,782,181	31,305,527	476,654	1.5
下水道会計	34,255,364	36,354,251	△2,098,887	△5.8
6. 基金現在高 (土地開発基金・介護特会基金除く)	16,590,985	15,311,245	1,279,740	8.4
うち財政調整基金	6,285,520	5,810,100	475,420	8.2
7. 土地開発公社の 保有資産額	712,931	441,635	271,296	61.4
8. 一般財源総額	56,595,723	54,537,635	2,058,088	3.8
9. 市税徴収率	96.3	96.2	0.1	0.1
10. 一般会計職員数※ (任期付・再任用除く)	1,427	1,413	14	1.0

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 自律的な行財政運営による持続可能なまちづくり 【449,574千円】				
行財政運営				
1. 第5次総合計画の策定 【政策企画課】	市民ワークショップ等での意見をふまえた基本構想や基本計画について、総合計画審議会への諮問・答申を経て、第5次総合計画を策定する。	17,565		17,565
2. 人材育成基本方針の改定 【人事課】	平成19年度に策定している人材育成基本方針について、その間の成果や今後の課題等をふまえ改定を行う。	60		60
3. マイナンバー制度対応システムの構築 【情報システム課】 【市民課】	マイナンバー（社会保障・税番号）制度が導入されることに伴い、個人番号の付番等に必要なシステム修正と情報の相互利用等に対応するためのシステム構築を行う。	153,862	76,779	77,083
4. 住民税額シミュレーションシステムの導入 【市民税課】	市民の利便性の向上を図るため、ホームページで税額の計算や確認ができる住民税額シミュレーションシステムを導入する。	389		389
5. 未課税家屋等の全棟調査の実施 【資産税課】	平成24年度に行った机上照合及び外観目視による家屋調査で発見された未課税疑義家屋及び未特定家屋に適正な課税を行うため、対象家屋の調査・評価を行う。	26,586		26,586
6. 茨木市斎場用地の取得 【市民課】	財政負担軽減のため、借地により運営していた斎場用地を取得する。＜土地開発公社より買い戻し＞	251,112		251,112
2 文化振興と市民協働によるまちづくり 【334,149千円】				
文化振興				
1. 文化振興ビジョンの策定 【文化振興課】	文化振興の方向性等を明らかにし、市民文化の向上を図るための指針となる文化振興ビジョンを策定する。	2,383		2,383
2. 文化芸術ホール建設基本構想の策定 【文化振興課】	文化振興と市民協働によるまちづくりを推進するため、文化芸術ホール建設基本構想を策定する。	6,896		6,896

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3. 文化芸術ホール整備事業手法の検討 【文化振興課】	阪急茨木市駅東口に建設を検討している文化芸術ホールについて、事業手法等の検討を行う。	7,214		7,214
4. 文化芸術振興補助金の創設（テーマ型公募補助金） 【文化振興課】	文化芸術の振興を図るため、テーマ型公募補助金として文化芸術振興補助金を創設する。	200		200
5. 若手芸術家育成展覧会の実施 （HUB-IBARAKI ART COMPETITION） 【文化振興課】	若手芸術家を育成するため、市内の若手芸術グループを中心に実行委員会を構成し、柔軟な発想でコンテストを企画、実施するとともに、芸術家と市民による審査で選ばれた作品を市内公共施設等に設置する。	3,000		3,000
6. いばらき百景フォトコンテストの実施 【文化振興課】	市の良さを知ってもらうため、市内の風景等を題材とした写真コンテストを実施し、優秀作品を印刷したクリアファイルを作成する。	599		599
7. 生涯学習センターきらめき10周年記念ホール事業の実施 【文化振興課】	生涯学習センターきらめきが10周年を迎えるにあたり、生涯学習に関する講演会、自然科学分野の宇宙に関する講演・上映、市吹奏楽団の演奏会等を行う。	800		800
8. プラネタリウムデジタル式投影機の導入 【文化振興課】	魅力あるプラネタリウムとするため、従来の光学式の投影に加え、惑星等の天体現象をシミュレーション化した映像を楽しめるデジタル式投影機を導入する。（現光学式とデジタル式の併用）	5,840		5,840
交流・観光				
9. 竹田市歴史文化姉妹都市提携1周年事業の実施 【文化振興課】	竹田市歴史文化姉妹都市提携1周年を記念し、本市との歴史文化のつながりを再認識してもらうため、両市に深い関わりのある中川家や川端康成の講演会及び川端康成作品に関する映画上映を行う。	305		305
10. 竹田市への子ども交流・特派員の派遣 【文化振興課】	竹田市歴史文化姉妹都市提携1周年を記念し、茨木市の小学5・6年生を対象に、竹田市への子ども交流・特派員の派遣事業を実施する。	1,552	840	712

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
11. 竹田市宿泊施設利用補助制度の創設 【文化振興課】	歴史文化姉妹都市を提携した竹田市との交流を推進するため、宿泊施設利用補助制度を創設する。 対 象：茨木市民、1人年度内1回限りの利用 補助額：大人 5,000円、小人 3,000円	707		707
12. 外国語版市民ハンドブックの作成 【文化振興課】	市内在住外国人の利便性向上のため、英語、中国語版の市民ハンドブックを作成する。	558		558
スポーツ推進				
13. 桑原ふれあい運動広場の整備 【スポーツ推進課】	スポーツの推進等を図るため、桑原ふれあい運動広場（人工芝運動場及び広場等）の整備を行う。また、竣工式にあわせ、小学生によるサッカーの試合を行う。	284,953	54,400	230,553
14. 五十鈴市民プールの耐震化 【スポーツ推進課】	委託（耐震診断調査・実施設計）	7,561		7,561
市民との協働				
15. 提案公募型補助金（自由テーマ型）の拡充 【市民協働推進課】	市民活動団体と市との協働を推進するため、提案公募型補助金（自由テーマ型）を拡充する。 【総額 2,785】	1,114		1,114
16. 地域協議会結成交付金の拡充 【市民協働推進課】	地域協議会の結成を促進するため、結成の支援及び活動費用に対する補助対象校区を拡充する。 <上限額：300 交付期間：2年間> 【総額 832(3校区)】	532		532
17. 自治会集会施設等建設補助の充実 【市民協働推進課】	集会所用地を有効活用するため、倉庫・物置の設置・購入を対象に加えるとともに、大規模な整備にも対応するため、新築・建替を増額し充実を図る。 ①倉庫の設置・物置の購入を対象に加える 上限 10万円 補助率 1/2 ②新築・建替時の上限額の増額 1,000万円以上の場合、上限額を増額(200万円→300万円)	9,935		9,935

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3 心身ともにすこやかで、一人ひとりが尊重されるまちづくり 【1,272,258千円】				
総合的な保健福祉施策の推進				
1. 総合保健福祉計画の改定 【福祉政策課】	保健福祉施策を一体的に推進する「総合保健福祉計画」の進捗状況を検証・評価するとともに、個別計画のうち更新時期にある計画（障害・高齢介護関係）の改定を行う。	10,054		10,054
臨時福祉給付金				
2. 臨時福祉給付金（簡素な給付措置）の支給 【福祉政策課】	消費税率の改定に伴い、税負担割合が高くなる低所得者層に配慮するため、臨時的な措置として給付金を支給する。 <受給者> 市民税(均等割)非課税者 1万円 18,570人 老齢・障害・遺族基礎年金受給者等 1.5万円 17,440人	512,129	512,129	0
地域福祉・生活福祉				
3. 福祉まるごと相談会の設置地区の拡充 【福祉政策課】	公民館やコミュニティセンターなど身近な場所で、民生委員・児童委員がさまざまな相談に応じる「福祉まるごと相談会」の設置地区を拡充する。 <15地区→29地区> 【総額 2,169】	401	134	267
4. 生活困窮者自立支援事業のモデル実施 【福祉政策課】	生活困窮からの早期脱却を支援するため、府補助金を活用し、困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等事業をモデル実施する。	21,197	21,197	0
5. 就労自立給付金の支給 【生活福祉課】	生活保護法の改正に伴い、就労による生活保護脱却世帯に対して就労自立給付金を支給する。	2,180	1,837	343
6. 配偶者支援金の支給 【生活福祉課】	中国残留邦人等支援法の改正に伴い、残留邦人が亡くなった場合にその配偶者に対して配偶者支援金を支給する。	755	755	0
7. 生活保護受給者に対する医療費抑制に向けた取組みの強化 【生活福祉課】	生活保護の医療扶助の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の点検を強化し、医療費分析等を行う。また、ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、啓発等のチラシを配布する。	1,063	766	297

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
障害者福祉				
8. 障害者就労支援事業（雇用促進事業）の充実 【障害福祉課】	就業及び就業に伴う日常生活の支援が必要な障害者に対して、窓口での相談や職場・家庭訪問による指導・助言等を行い、一般就労へ向けた支援事業をモデル実施する。	2,481		2,481
9. 障害者入浴サービスの促進 【障害福祉課】	市内の生活介護事業所において、入浴施設の整備促進を図るため、設置費用に対する補助制度を創設するとともに、サービスの提供に対する補助も実施する。	21,802		21,802
10. 障害福祉センターハートフルの機能強化 【障害福祉課】	障害福祉センターハートフルの機能強化を図るため、平成27年度から生活介護事業を実施するにあたり、施設の改修を行う。	9,666	9,666	0
11. 障害者に対する相談支援の充実 【障害福祉課】	基幹相談支援センターの相談件数の増加や複雑化する相談事例に対応するため、専門職の増員等を行う。また、相談支援事業所の機能強化に向け、先進都市の視察を行う。さらに、長期に入所している要支援者の地域移行を促進するため、地域移行アドバイザーを委託する。	4,015	2,295	1,720
12. 重度重複障害者等支援補助金の拡充 【障害福祉課】	重度障害者の短期入所施設への受入体制を充実するため、短期入所（ショートステイ）事業を実施した事業所に対して補助を行う。 【総額 75,506】	4,482		4,482
13. 障害者団体社会参加活動への補助 【障害福祉課】	障害者の社会参加の促進を図るため、市内障害者関係団体の社会参加活動にかかる経費を補助する。	1,174		1,174
14. グループホームの開設補助 【障害福祉課】	共同生活援助実施施設であるグループホームを開設する団体に対して、補助金を交付する。 「まいぺーす」：(社福)大阪福祉事業財団 安威二丁目「安威府営住宅内」	1,250		1,250
介護・高齢者福祉				
15. いきいき交流広場のモデル事業 【高齢者支援課】	高齢者の教養・娯楽等の交流を促進するため、老人クラブ等が日常の高齢者の居場所を提供する「いきいき交流広場」モデル事業の活動を支援する。＜10か所整備＞	6,226		6,226

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
16. 高齢者活動支援センターの整備・開設 【高齢者支援課】	高齢者の居場所と出番の創出や、元気で活動的な高齢者が支援を要する高齢者を支える地域づくり推進の拠点とするため、老人福祉センター桑田荘を高齢者活動支援センターとして再編する。 <平成27年4月開設>	38,610	6,500	32,110
17. 多世代交流センターの開設 【高齢者支援課】	高齢者の活動拠点や子育て支援の場を開設するため、多世代交流センターとして老人福祉センター5か所（桑田荘除く）を再編する。 <平成27年4月開設>（中高生の自習室、子ども活動室は平成27年10月開設予定）	5,735		5,735
18. 街かどデイハウスの拡充 （一般会計＋介護特会：地域支援事業） 【高齢者支援課】	高齢者の健康づくりや介護予防など、高齢者の地域での自立生活を支えるため設置している街かどデイハウスを7か所拡充する。 <12か所→19か所> 【総額 78,151】	19,547	7,306	12,241
19. 地域包括支援センターの機能拡充 （介護特会：地域支援事業） 【高齢者支援課】	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、専門職を増員するほか、地域ごとに医療・介護等の関係者が連携する地域ケア会議を開催する。 【総額 169,302】	12,155	9,755	2,400
20. 自立支援型ケアマネジメントの周知・啓発 （介護特会：地域支援事業） 【介護保険課】	介護予防と適切な保健福祉サービスの利用により高齢者の健康の維持増進を図る自立支援型ケアマネジメント研修を、市民及び居宅介護支援専門員に実施する。	164	164	0
21. 地域密着型サービス施設整備事業補助金 【介護保険課】	大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、地域密着型サービス施設を整備する。また、小規模多機能型居宅介護施設のスプリングラー等整備に対して補助を行う。 <整備>①小規模多機能型居宅介護 2か所 ②認知症対応型共同生活介護(GH) 2か所 ③地域密着型特別養護老人ホーム 1か所 ④スプリングラー等整備	246,626	246,626	0
22. 認知症地域支援人材・チームづくり研修の実施 （介護特会：地域支援事業） 【高齢者支援課】	認知症の人を支援する体制の充実を図るため、地域人材・チーム作りの視点で、認知症サポーター等へのフォローアップ研修や実践研修を実施する。	300	263	37
23. 高齢者運動指導員養成研修の実施 （介護特会：地域支援事業） 【高齢者支援課】	元気な高齢者が高齢者を支援する体制を整えるため、元気な高齢者を介護予防体操の指導者として養成する。	623	546	77

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
市民の健康				
24. 救急医療体制の充実 【保健医療課】	安全・安心な救急医療体制の構築に向け、市内救急搬送率の向上を目指し、二次救急医療体制を確保するための補助金及び小児科の二次救急医療を実施する医療機関への補助金を創設する。また、指定診療科目（内科、脳神経外科等）を新たに増設する医療機関への補助金を創設する。	109,963		109,963
25. 胃がんリスク検診の対象年齢の拡充 【保健医療課】	胃がんの早期発見・早期治療につなげるため、胃がんリスク検診の対象者を拡充する。【総額 11,134】 拡充前：40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳 拡充後：70歳を追加	3,940		3,940
26. がん検診の推進 【保健医療課】	がん検診の受診率向上を図るため、がん検診の無料クーポン送付について、子宮頸がん及び乳がんは、対象年齢を見直して実施する。また、過去の子宮頸がん、乳がん検診の対象者に、無料クーポン券の再発行や再勧奨を行う。【総額 76,716】	40,654	5,074	35,580
27. 水痘、成人用肺炎球菌ワクチンの接種 【保健医療課】	平成26年10月から新たに定期接種となる予防接種（水痘、成人用肺炎球菌）を実施する。	92,063		92,063
国民健康保険				
28. 特定健康診査自己負担の無料化 (国保特会) 【保健医療課】	特定健康診査の受診率の向上により、健康増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査の自己負担を無料化する。【総額 94,196】	7,289	7,289	0
29. 医療費の適正化(レセプト点検の拡充) (国保特会) 【保険年金課】	年々増加する医療費を適正化するため、点検範囲が限定的であるレセプト点検について、点検範囲を拡充して不適正内容の請求を抑制する。	3,688		3,688
人権・男女共同参画				
30. 第2次人権施策推進基本方針の策定 【人権・男女共生課】	社会情勢に対応した人権施策を推進するため、第2次人権施策推進基本方針を策定する。	3,453		3,453
31. 非核平和都市宣言30周年事業の実施 【人権・男女共生課】	非核平和都市宣言30周年事業として、原爆により被爆したピアノの演奏会や市役所東玄関での茨木の空襲パネル展示等を行う。	2,159	200	1,959
32. DV被害者居場所事業の実施 【人権・男女共生課】	DV被害者の孤立防止と自立支援のため、DV被害者支援活動を実施しているボランティアグループがファシリテーターとなり、同じ悩みや問題を持つ者同士が対等な立場で話を聞き合う居場所事業を実施する。	60		60

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
33. 豊川いのち・愛・ゆめセンター本館の耐震化 【人権・男女共生課】	工事(耐震補強ほか、機械設備、電気設備)	86,354	64,765	21,589
4 将来を担う子どもたちを育むまちづくり 【933,803千円】				
子育て支援				
1. 子ども・子育て支援新制度に向けた運用 【こども政策課】	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の運用に向けて、次世代育成支援行動計画(第3期)を策定するとともに、子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を目指し、システムを導入する。	18,840	10,908	7,932
2. 次代の親の意識調査と支援施策の研究 【こども政策課】	大学生や30歳代前半の市民を対象に「結婚」「子ども」に関する意識調査を行い、今後の少子化対策施策の検討に活用する。	2,830	2,830	0
3. 子育て世帯臨時特例給付金の支給 【こども政策課】	消費税率の改定に伴い、子育て世帯への影響の緩和と子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な措置として給付金を支給する。 <給付対象>児童手当対象者 1万円 33,134人 (臨時福祉給付金対象者を除く)	377,682	377,682	0
4. 児童発達支援センター地域支援事業の実施 【子育て支援課】	障害を持つ子どもに対し、適切な環境を提供し将来の自立を図るため、児童発達支援センターあけぼの学園において、地域の障害児及びその家族を対象とした障害児相談支援と保育所等訪問支援を開始する。	5,694	108	5,586
5. 子育て支援応援キャラクター「いばらっきーちゃん」の周知 【子育て支援課】	子育て支援サービスの活用を促進するため、応援キャラクター「いばらっきーちゃん」のグッズ(ペン、タオルハンカチ、マスコットキーホルダー)を作成・販売し、子育て支援総合センター等の周知・PRを行う。	1,834	152	1,682
6. 山手台つどいの広場の開設 【子育て支援課】	子育ての負担感の軽減を図るため、元安威川ダム建設事務所を活用し、山手台地区に市内13か所目となるつどいの広場を開設する。	19,343	9,380	9,963
7. ひとり親のためのライフプラン講座の開催 【こども政策課】	ひとり親家庭の自立を支援するため、ファイナンシャルプランナーなどの専門家によるひとり親のためのライフプラン講座を開催する。	120	90	30

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
幼児教育・保育・待機児童				
8. 私立保育所の建設補助 【保育幼稚園課】	待機児童の解消を図るため、私立保育所の新設に係る建設費へ補助を行う。 <いぶきの丘学園 定員 90人 平成27年4月開園>	150,625	133,888	16,737
9. 待機児童保育室の開設 【保育幼稚園課】	待機児童の解消を図るため、待機児童保育室あゆみ（旧学園町分室）とのぞみ（西幼稚園内）を開設する。	106,429	5,316	101,113
10. 小規模保育所施設の充実 【保育幼稚園課】	認可外保育施設に対する補助制度について、「子ども子育て支援新制度」の先取り事業である地域型保育事業における小規模保育事業へと移行する。また、喫緊の課題である待機児童の解消を図るため、小規模保育施設（4か所）の新設に対して補助を行う。 <新設>・西ブロック（JR茨木駅周辺）：3か所 ・中央ブロック（阪急茨木市駅周辺）：1か所	161,099	119,793	41,306
11. 保育士の宿舎借上支援 【保育幼稚園課】	保育士の人材確保や離職者の防止、受入児童数の拡充を図るため、私立保育所運営補助として保育士宿舎借上支援事業を追加する。	17,519	10,286	7,233
12. 保育所・幼稚園・学童保育室における緊急メールの配信 【保育幼稚園課】	緊急時の迅速な連絡体制を確保するため、メール配信システムを構築する。	372	372	0
13. 学童保育室の環境整備 【学童保育課】	学童保育室を新基準に対応した適切な規模で運営するため、教室分割等の環境整備を行う。 <整備教室：6室（中条、春日、耳原、三島、葦原、茨木）>	14,852		14,852
母子保健				
14. 妊婦健康診査公費負担の拡充 【保健医療課】	妊娠中の健康管理や、子育て世帯の負担の軽減を図るため、妊婦1人当たりの助成額を70,000円から90,000円に増額する。 【総額 216,750】	43,184		43,184
15. 妊婦歯科健康診査 【保健医療課】	妊娠期の口腔の健康管理を通して、安心・安全な出産をサポートするため、妊婦歯科健康診査を行う。	7,889		7,889

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
子ども・若者の社会参加				
16. 子ども・若者自立サポート事業の実施 【こども政策課】	ひきこもり等の状態にある子ども・若者の自立を図るため、相談・支援等を行う子ども・若者自立支援センター事業を実施し、市民税非課税世帯・生活保護世帯の利用料を助成する。	5,491	5,000	491
5 産業の活性化と環境に配慮したまちづくり 【181,131千円】				
商工業振興				
1. 産学連携スタートアップ支援事業の実施 【商工労政課】	中小企業者の成長支援や技術力の向上、地域経済の発展を図るため、大学と連携し、新技術や新製品の研究開発、デザインの企画などを行った中小企業者に対し、補助金を交付する。	4,096		4,096
2. 中小企業者の展示商談会共同出展の支援 【商工労政課】	市内中小企業者の販路拡大を図るため、商工会議所の補助事業として、展示商談会への出展費用の一部の支援等を行う。	225		225
3. 緊急雇用創出事業 [29頁参照] 【障害福祉課】 【商工労政課】	失業者の生活の安定と再就職の促進を図るため、府の基金を活用し、雇用創出事業を実施する（別紙参照）。	54,185	54,185	0
農林業振興				
4. 北辰中学校跡地利用の検討 【農林課】	里山センター及び旧北辰中学校跡地を活用した地域振興の可能性を検討する。	4,644		4,644
5. 農村総合整備事業 (集落基盤整備事業) 【農林課】	地域の特性に応じた農業生産基盤と農村環境基盤を整備するため、国庫補助金を活用し、事業計画の策定に向けた調査設計等を行う。	2,200		2,200
6. 農地台帳システムの改修 【農業委員会事務局】	農地法の改正に伴い、農地情報の公表等が義務付けられたことから、農地台帳システムの改修を行う。	3,996	2,385	1,611
環境				
7. 第2次環境基本計画の策定 【環境政策課】	第5次総合計画の策定と併せて、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ長期的に推進するため、第2次環境基本計画を策定する。	4,227		4,227

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8. 次期一般廃棄物処理基本計画の策定 【資源循環課】	一般廃棄物の処理について、市民・事業者・行政が連携し共に行動する取組みを総合的、計画的に推進するために、次期一般廃棄物処理基本計画を平成26年度から2か年で策定する。	8,269		8,269
9. 住宅用太陽光発電システム等設置補助の再編 【環境政策課】	住宅用太陽光発電システム等の普及・促進を図るため、補助件数や内容等を充実する。	28,979		28,979
10. 省エネ・省CO ₂ 設備導入補助の充実 【環境政策課】	市内中小企業者のさらなる省エネ・省CO ₂ 設備の導入を促進するため、補助対象事業の下限を引き下げるなど、補助対象者の要件等の充実を図る。	13,822		13,822
11. みどり1本deエコ市民キャンペーンの実施 【環境政策課】	CO ₂ 削減等の地球温暖化対策に関する意識啓発の身近な取組みとして、環境フェアで市民に1,000本の苗木を無料配布する。	1,397		1,397
12. 小学校向けの環境教育の充実 【環境政策課】	小学生を対象とした環境教育を充実するため、環境教育ボランティアと協働し、小学生向けのプログラムやパンフレットを作成し、授業や長期休暇中等に環境教育を実施する。	203		203
13. スマイル収集の実施 【環境事業課】	ごみ収集所までの排出が困難な高齢者や障害者等の負担軽減を図るため、戸別訪問にて玄関前収集を行う。	592		592
14. 市役所本館庁舎の屋上緑化 【総務課】	ヒートアイランド対策及び省エネルギー化の一環として、庁舎内の空調効率を高めるため、本館議場の屋上を緑化する。	7,032		7,032
15. 市役所本館・南館照明のLED化 【総務課】	環境負荷の低減や節電を図るため、市役所本館・南館5階等の照明をLED照明に取り替える。	34,560		34,560
16. 街路灯のLED化促進 【建設管理課】	環境負荷の低減、電気使用料の節減のため、年次的に市街路灯のLED化を推進する。	4,676		4,676

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
17. 元茨木川緑地照明のLED化 【公園緑地課】	環境負荷の低減や節電を図るため、元茨木川緑地の照明灯のLED化を計画的に進める。	7,478		7,478
消費者施策				
18. 消費生活センターの充実 【市民生活相談課】	消費者被害の拡大防止、消費生活の安全安心並びに消費者教育の推進を図るため、運営懇話会・消費者講演会の実施回数増や、新たに市民意識調査を行う。	550	139	411
6 都市基盤の充実と安全・安心なまちづくり 【8,874,037千円】				
都市計画				
1. 都市計画マスタープランの策定 【都市政策課】	第5次総合計画の策定と併せて、「まちづくりの将来像」の実現に向けた土地利用や、都市施設整備の方向性を示す「都市計画マスタープラン」を策定する。	7,182		7,182
2. 中心市街地活性化基本計画の策定 【都市政策課】	将来のまちの活性化に資する事業を総合的かつ一体的に推進するため、「中心市街地活性化基本計画」を平成26年度から3か年で策定する。	6,286		6,286
3. JR茨木駅・阪急茨木市駅西口駅前広場の整備検討 【市街地新生課】	JR茨木駅及び阪急茨木市駅の両西口駅前広場における交通混雑の解消や交通結節点としての機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため、今後の再整備に向けた検討を行う。	11,990		11,990
4. 阪急総持寺西口駅前広場基本構想の策定 【都市政策課】	阪急総持寺駅の駅前広場について、総持寺太田線との一体的な整備等を踏まえた基本構想を策定する。	3,888		3,888
5. 中心市街地一方通行化映像資料の作成 【都市政策課】	中心市街地における一方通行化を検討するにあたり、市民や事業者、関係機関への説明するためのシミュレーション資料を作成する。	6,696		6,696
自転車駐車場の整備				
6. 双葉町駐車場自転車駐車場の増設 【建設管理課】	別院町自転車駐車場（東棟）の解体に伴う駐輪台数の減少に対応するため、双葉町駐車場の自動車駐車場部分を改修して自転車駐車場を増設する。	4,620		4,620
7. モノレール宇野辺駅前自転車駐車場の増設 【建設管理課】	周辺の違法駐輪対策及び駐輪需要等を踏まえ、モノレール宇野辺駅前自転車駐車場を増設する。	6,250		6,250

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
市街地のプロジェクト				
8. 岩倉町地区道路整備事業 【市街地新生課】 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前広場 委託(工事監理等)、工事(デッキ上部等)、 補償、用地、借地、負担金(移設) ・ 西中条1号線 工事(道路改良)、負担金(移設)、補償、 用地、借地 ・ 岩倉町歩専1号線 工事(道路整備)、借地、負担金(移設)、用地 ・ 岩倉町2号線 工事(道路舗装等) ・ 歩道橋 工事(改築) ・ 大阪中央環状線 工事(歩道舗装)、負担金(移設) ・ 案内サイン 工事(設置) ・ 近畿自動車道高架下 工事(道路改良) 	2,551,037	1,785,195	765,842
9. 市民開放施設整備事業 【市街地新生課】	負担金	1,215,200	956,600	258,600
10. J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業 【市街地新生課】	負担金	41,738	19,700	22,038
11. (仮称) J R 総持寺駅整備事業 【市街地新生課】	負担金：駅舎・架道橋 自由通路	582,945	465,923	117,022
12. (仮称) J R 総持寺駅周辺整備事業 【市街地新生課】 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄中央線 委託(物件調査等)、工事(道路改良等)、 補償 ・ 総持寺9号線、駐輪場整備 委託(物件調査等)、補償 ・ 総持寺太田線 委託(測量設計等) 	85,276	9,453	75,823
13. 東芝大阪工場跡地周辺道路整備事業 【道路交通課】	負担金	176,770		176,770
北部地域のプロジェクト				
14. 彩都関連事業 【北部整備推進課】 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山麓線2工区 委託(詳細設計)、工事(道路新設等)、 負担金(UR等) ・ 山麓線4工区 委託(発掘調査等) ・ 佐保地区内線 用地、補償 	577,336	432,083	145,253

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15. ダム関連事業 【北部整備推進課】 【公園緑地課】 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> ダム湖畔展望広場等 委託(施設構想ほか) ダムサイト周辺遊歩道 委託(基本設計) 阿武山自然歩道 委託(基本設計) 大岩南北線 委託(詳細設計等) 	43,030	42,640	390
16. 新名神関連事業 【北部整備推進課】 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 安元地区内線 工事(道路改良) 千提寺地区交流拠点広場(埋蔵文化財調査試掘) 工事 	14,335	1,050	13,285
道路交通				
17. 茨木松ヶ本線整備事業 【道路交通課】	委託(交通量調査)、工事(道路改良等)、補償、負担金(JR等)、借地	1,198,163	604,100	594,063
18. 西中条奈良線整備事業 【道路交通課】	委託(測量設計)、工事(道路改良)、用地、補償、負担金	109,294	76,231	33,063
19. 道路新設・改良事業(補助分) 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 天王一丁目宇野辺一丁目線 工事(道路改良等) 宿久庄二丁目安威一丁目線 工事(道路改良等)、用地、補償 天王一丁目沢良宜西二丁目線 委託(物件調査等) 	115,190	30,918	84,272
20. 橋梁維持及び改良事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 維持(長寿命化) 委託(設計、点検) 工事(第一・第二浜島橋、西河原新橋) 改良(耐震化) 委託(巡礼橋2号、上河原橋) 工事(巡礼橋1号、是推橋) 	195,691	141,287	15,705
21. 歩道設置事業 【道路交通課】	<ul style="list-style-type: none"> 西河原北町西太田線 工事 郡3号線 工事 カラー舗装(2路線) 工事 水尾19号線 工事 	36,655	27,730	8,925
22. バリアフリー基本構想の策定 【道路交通課】	「住みやすい、移動しやすい」と実感できる安全で快適な駅周辺の交通環境の整備に向けた施策の指針となるバリアフリー基本構想を平成26年度から2か年で策定する。	6,799	1,900	4,899

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
23. 自転車利用環境整備計画の策定 【道路交通課】	走行空間の整備や利用マナーの向上など、自転車の利用環境の改善に向けた施策の指針となる自転車利用環境整備計画を策定する。	11,317	5,613	5,704
24. ICカードシステムの導入補助 【道路交通課】	バス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者が導入するICカードシステムに対して補助を行う。	2,409		2,409
25. バスロケーションシステムの導入補助 【道路交通課】	バス利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が導入するリアルタイムにバス運行情報の提供が可能なバスロケーションシステムに対して補助を行う。	1,233		1,233
公園緑地				
26. 緑の基本計画の改定 【公園緑地課】	緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、総合計画や都市計画マスタープランと歩調を合わせ、平成26年度から2年間で「緑の基本計画」の改定を行う。	9,472		9,472
下水道・水路				
27. 公共下水道整備事業 【下水道総務課】	委託、工事、負担金、事務費 ＜主な内容＞ 柳川排水区第1工区築造工事 安威排水区第1工区築造工事 柳川排水区管渠実施設計その他業務委託	551,610	510,350	41,260
28. 特定環境保全公共下水道整備事業 【下水道総務課】	委託、工事、負担金、事務費 ＜主な内容＞ 車作排水区ほか舗装復旧工事 大岩排水区ほか管渠実施設計その他委託	25,852	25,420	432
29. 下水道改良事業 【下水道総務課】	委託、工事、事務費 ＜主な内容＞ 山手台排水区第1工区管渠更生工事 大池ポンプ場低圧受変電設備更新工事 松沢排水区管路調査業務委託	379,612	377,600	2,012
30. 合併処理浄化槽整備事業 【下水道総務課】	委託、工事、負担金 ＜主な内容＞ 泉原地区合併処理浄化槽設置工事 下音羽地区合併処理浄化槽設置工事 合併処理浄化槽設置における詳細設計委託	98,909	98,909	0

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
31. 水路維持・改修 【下水道施設課】	委託	12,420		12,420
災害対策				
32. 住宅・建築物耐震改修促進計画の改定 【都市政策課】	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正を受け、住宅・建築物の耐震化を一層促進していくため、平成20年に策定した「茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画」の見直しを行う。	3,294	1,000	2,294
33. 建築物の耐震診断・改修補助の拡充 【都市政策課】	住宅・建築物の耐震化をより一層促進していくため、建築物の耐震診断・改修（除却）補助金について、補助単価及び補助件数の拡充を行う。 【総額 19,440】	5,950	4,275	1,675
34. 特定建築物等の耐震診断に対する支援 【都市政策課】	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、一定規模以上の特定建築物（平成27年末まで）や緊急交通路の沿道にある建築物（平成28年末まで）については、耐震診断及び報告の義務が課せられたことを踏まえ、耐震診断費用を補助する。	2,844	1,137	1,707
35. 市営住宅の耐震化 【建築課】	委託（二次診断及び耐震補強計画立案）	34,011	19,532	14,479
36. 大規模盛土造成地の調査 【審査指導課】	地震発生時の崖崩れや土砂流出による災害に関する周知を図るため、国のガイドラインに基づいて大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、「大規模盛土造成地マップ」を作成する。	3,561	1,187	2,374
37. 道路斜面状況の調査 【建設管理課】	市道の老朽化した斜面崩落事故等を予防するため、市内の擁壁・法面について、修繕基本計画の策定に向けた状況調査、台帳整備を行う。	6,013		6,013
38. 地籍調査事業 【建設管理課】	災害発生時において、土地の境界が示された地図が必要となることから、市域の認定道路等の官民境界を明確にするため、地籍調査事業を実施する。	3,678	2,758	920

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
39. 道路照明、標識、交通安全施設の点検等の実施 【道路交通課】	市が管理する道路照明、警戒・規制標識及び交通安全施設の破損状況調査を行うとともに、今後の維持管理のための修繕計画を策定する。	120,960	120,960	0
40. 地域防災計画の改定及び危機管理体制の強化 【危機管理課】	災害時の迅速かつ円滑な危機管理体制の構築を図るため、地域防災計画を改定し、各対策部のマニュアルを作成するとともに、職員の災害対応能力の向上を図るための研修を実施する。	7,287		7,287
41. 指定避難所再生可能エネルギー設備の設置 【危機管理課】	災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、小中学校の指定避難所4か所に太陽光パネル及び蓄電池を整備する。 <設置避難所：東西南北1か所(天王小・葦原小・北中・東雲中)>	83,492	81,764	1,728
42. 災害時における行政機能の維持 【総務課】	大規模災害時における円滑な災害対策業務の遂行を図るため、カセットボンベ式発電機及び投光器を整備する。 <整備品目：電源設備、投光器>	3,757		3,757
43. 防災行政無線等の整備 【危機管理課】	災害時における迅速かつ正確な情報伝達を図るため、防災行政無線のデジタル化を進める。	34,560	34,000	560
44. 屋外拡声器付き防災行政無線の整備 【危機管理課】	災害時における避難勧告等の災害情報を迅速かつ正確に市民へ情報伝達するため、屋外拡声器付き防災行政無線を指定避難所や山地部の39か所に整備する。	139,320	138,000	1,320
45. 自主防災組織の運営支援 【危機管理課】	地域防災活動の活性化を図るため、自主防災組織事業補助金の補助率と上限を引き上げるとともに、女性リーダーの育成を行う。【総額 1,464】 <現行：1/2 上限5万円 拡充後：3/4又は1/1 上限10万円>	542		542
46. 安否確認サポートシステムの改修 【危機管理課】	災害対策基本法の改正に対応した災害時の迅速な要支援者への安否確認を行うため、要支援者の名簿を管理する安否確認サポートシステムの更新・改修を行う。	3,780		3,780

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
47.	多様な視点に配慮した防災ハンドブックの作成 【危機管理課】	市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るため、現在配布している「防災ハンドブック」の内容を、女性や子ども、高齢者、障害者、外国人等の多様な主体に配慮した内容に更新する。	1,882		1,882
48.	要援護者の避難受入れ体制の充実 【介護保険課】 【障害福祉課】	災害時における在宅要援護者の避難施設受入れ体制を充実するため、市と災害時の連携協定を締結した高齢者・障害者サービス事業所へ避難施設の運営に必要な物品を事前配布する。	6,966		6,966
豪雨及び台風の災害復旧					
49.	豪雨及び台風18号の災害復旧（平成25年度災害） 【農林課】	平成25年8月豪雨及び平成25年9月に発生した台風18号により被災した農地の災害復旧を行う。	41,567	38,944	2,623
50.	台風11号及び豪雨の災害復旧（平成26年度災害） 【農林課】 【道路交通課】 【下水道施設課】 【青少年課】	平成26年8月発生した台風11号及び豪雨により被災した施設等の災害復旧を行う。 <被災施設> 道路 農林業施設 水路 青少年野外活動センター	71,488		71,488
防犯対策					
51.	防犯カメラ設置補助の再編 【危機管理課】	街頭犯罪の抑止を図るため、防犯カメラ設置補助金の対象を、駐車場に設置する個人から、道路・公園等に設置する自治会に変更する。	968	484	484
消防・救急					
52.	消防車両・機器整備事業 【警備課】	救助工作車（1台）、救急車（1台）、付積車（2台）、資機材搬送車（1台）、高度救命用資機材（1台）、空気呼吸器本体（20器）、軽積載車（2台）など	192,385	62,572	129,813
53.	消防団費用弁償の拡充 【消防本部総務課】	消防団員の処遇改善を行い、訓練の充実を図るため、消防団の費用弁償を増額する。 <拡充内容> 水火災 2,800円→3,000円 警戒 1,600円→2,500円 訓練等 1,600円→2,500円	16,527		16,527

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7 生きる力と夢を育む教育が充実したまちづくり 【1,442,742千円】				
学校教育				
1. 保幼小中連携教育の推進 【学校教育推進課】	保幼小中連携に基づく学力向上と生徒指導体制を確立するため、中学校区ブロック連携支援教員（週10時間講師）、中学校生徒指導支援教員（週29時間講師）を配置し、保幼小中一貫教育連携協議会とブロック連携会議を開催する。	18,466		18,466
2. 小中連携した体力向上の取組（スポーツテストの実施） 【学校教育推進課】	児童・生徒一人ひとりの身体づくりや体力向上の意欲を高めるため、小学4年生から中学3年生までの6年間継続したスポーツテストを実施する。	3,291		3,291
3. 小学校スクールカウンセラー配置体制の充実 【学校教育推進課】	スクールカウンセラーを非常勤嘱託員化し、経費の効率化を図るとともに、全校配置とすることで相談支援体制の強化を図る。 <22校→32校(全校)>	10,121	522	9,599
4. スクールソーシャルワーカー配置体制の充実 【学校教育推進課】	スクールソーシャルワーカーを非常勤嘱託員化し、経費の効率化を図るとともに、家庭教育支援の充実及び配置時間の拡充を図る。 <5時間→8時間>	13,334	701	12,633
5. 小中学校図書館支援員の全校配置 【学校教育推進課】	読書を通じて児童・生徒の思考力及び表現力を高め、豊かな学力を育むため、学校図書館支援員を全小中学校に各1名配置する。 <小学校 3校→32校、中学校 2校→14校>	31,948		31,948
6. 特色ある学校づくり推進交付金の再編 【学校教育推進課】	児童生徒を対象とした体験事業の充実を図り、特色ある授業づくりを推進するため、各種交付金を統合して特色ある学校づくり推進交付金を再編する。	21,989		21,989
7. 豊かな人間性を育む取組み推進事業の拡充 【学校教育推進課】	思いやりや規範意識などの道徳性をさらに高めるため、大阪府のモデル事業である「豊かな人間性を育む取組み推進事業」を拡充する。【総額 742】 <1中学校区→5中学校区>	542	542	0
8. 相馬芳枝科学賞の創設 【教育センター】	小中学校の児童・生徒の科学に対する興味や意欲を引き出すため、科学に関する自由研究を対象に相馬芳枝科学賞を創設する。	164		164

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
9. 中学校の情報処理室パソコンの更新 【教育センター】	中学校のIT教育基盤の向上のため、情報処理室のパソコン機器の更新にあわせて、タブレット（可動式パソコン）端末に変更する。	36,400		36,400
10. 焼き物調理機の導入 【学務課】	小学校給食の献立を充実するため、焼き物調理機等を新たに5校に導入する。 新規導入校：豊川小、郡山小、西河原小、畑田小、西小	13,392		13,392
11. 小学校給食調理業務民間委託の拡充 【学務課】	小学校給食調理業務の民営化を推進する。＜14校→15校＞ 新規委託校：三島小学校【総額 308,285】	19,602		19,602
学校施設				
12. 小中学校・幼稚園施設の整備 【施設課】 【保育幼稚園課】	<p>学校園の教育環境の充実を図るため、便所改修、エレベーターの設置、外壁改修、プール改修等を行う。</p> <p>[小学校] 【平成26年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便所改修設計委託（清溪、忍頂寺） ・エレベーター工事（三島、中津、太田、白川） ・プール改修工事（耳原） ・運動場整地工事（庄栄） <p>【平成25年度からの繰越事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修等工事（東奈良、西、西河原） ・屋内運動場天井改修工事（大池） <p>[中学校] 【平成26年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・便所改修委託（養精） ・エアコン設置委託（全14校特別教室） ・設計委託（南） <p>【平成25年度からの繰越事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修等工事（北陵、太田、西） <p>[幼稚園] 【平成25年度からの繰越事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事（水尾） 	1,137,041	941,350	195,691
社会教育				
13. 親まなびおでかけ講座の拡充 【社会教育振興課】	家庭教育のより一層の推進をめざし、親のあり方を考える親学習の機会を増やすため、親学習の講師数及び開催回数を拡充する。 【総額 800】	540		540
14. 文化財展示物の充実 【社会教育振興課】	キリシタン遺物史料館の展示物の充実を図るため、「マリア十五玄義図」の複製を作成する。	1,415		1,415

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15. 公民館エレベーターの設置 【社会教育振興課】	委託（実施設計等 中条） 工事（玉櫛）	53,463	31,926	21,537
青少年健全育成				
16. 青少年健全育成の推進 【青少年課】	地域における青少年の健全育成を図るため、青少年健全育成キャラクター「ほっとけん！」の着ぐるみや啓発用うちわを作成し、ふるさとまつりや校区フェスタ等で活用するとともに、青少年を取り巻く今日的な課題をテーマとした講演会及び合同演奏会を開催する。	1,117		1,117
17. 東日本大震災復興支援キャンプ「なにお・茨木ワイワイキャンプ」 【青少年課】	東日本大震災で被災した子ども達の心と身体をほぐすことを目的に、石巻市の小学生を招待してキャンプを実施する。	136		136
図書館				
18. 図書館ＩＣタグシステムの導入 【中央図書館】	貸出事務の迅速化及び資料管理の効率化により利用者の利便性向上と図書館サービスの充実を図るため、ＩＣタグシステムを平成26年度から２か年で導入する。	61,810		61,810
19. 読書活動の推進 【中央図書館】	子どもから高齢者まで幅広い市民が本に触れ合う機会を増やすため、市のイベント等での読み聞かせや、高齢介護施設での朗読会等を実施する。また、子どもの活発な読書活動を推進するため、第２次茨木市子ども読書活動推進計画を策定する。	1,811	900	911
20. 図書館書籍等返却ポストの設置 【中央図書館】	図書館利用者の利便性の向上を図るため、阪急茨木市駅ビル（平成26年7月）及びＪＲ茨木駅東口デッキ（平成27年3月）に返却ポストを設置する。	2,876		2,876
21. 中央図書館営繕事業 【中央図書館】	委託（空調・外壁改修設計）	13,284		13,284

平成26年度 緊急雇用創出基金事業

事業		事業概要	新規雇用 (人)	事業費 (千円)
緊急雇用創出基金事業		離職を余儀なくされた失業者の一時的な雇用・就業機会の創出を図る事業や今後の成長が見込まれる分野において人材を育成し雇用に結びつける事業		
1	障害者相談支援事業所サポート事業 【障害福祉課】	失業者を相談支援事業所で雇用し、サービス等の事務補助を担わせること通じて、福祉分野への就業に結び付ける。	3	2,809
2	バイオ・ライフサイエンス関連企業事業拡大・人材育成支援事業 【商工労政課】	成果の実用化に向けた研究・生産、新分野の研究・開発や販路拡大等に必要の人材の育成により企業を支援する。	5	29,146
3	地元農産物流通促進事業 【商工労政課】	農家の生産物や出荷時期等の把握及び飲食店等の取引の調査により、最適な取引の調整を行い、流通を仲介することで、農家と飲食店のマッチングを図る。	2	9,373
4	中小企業販路開拓基盤整備事業 【商工労政課】	中小企業の経営基盤強化のため、委託事業者で失業者を雇用し、企業に対して広告宣伝に関するアドバイスを行い、ホームページ等広告物の作成を支援する。	4	12,857
計			14	54,185

主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標。

[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
茨 木 市	89.7 (95.1)	87.7 (91.2)	85.4 (91.2)
大阪府内都市平均 (除く政令市)	96.0	94.5	94.9
類 似 団 体		90.4	90.5

(注1) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標。

[基準財政収入額/基準財政需要額]

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
茨 木 市	0.94	0.93	0.94
大阪府内都市平均 (除く政令市)	0.76	0.76	0.76
類 似 団 体		0.81	0.81

(注)各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合。

[公債費/一般財源総額×100]

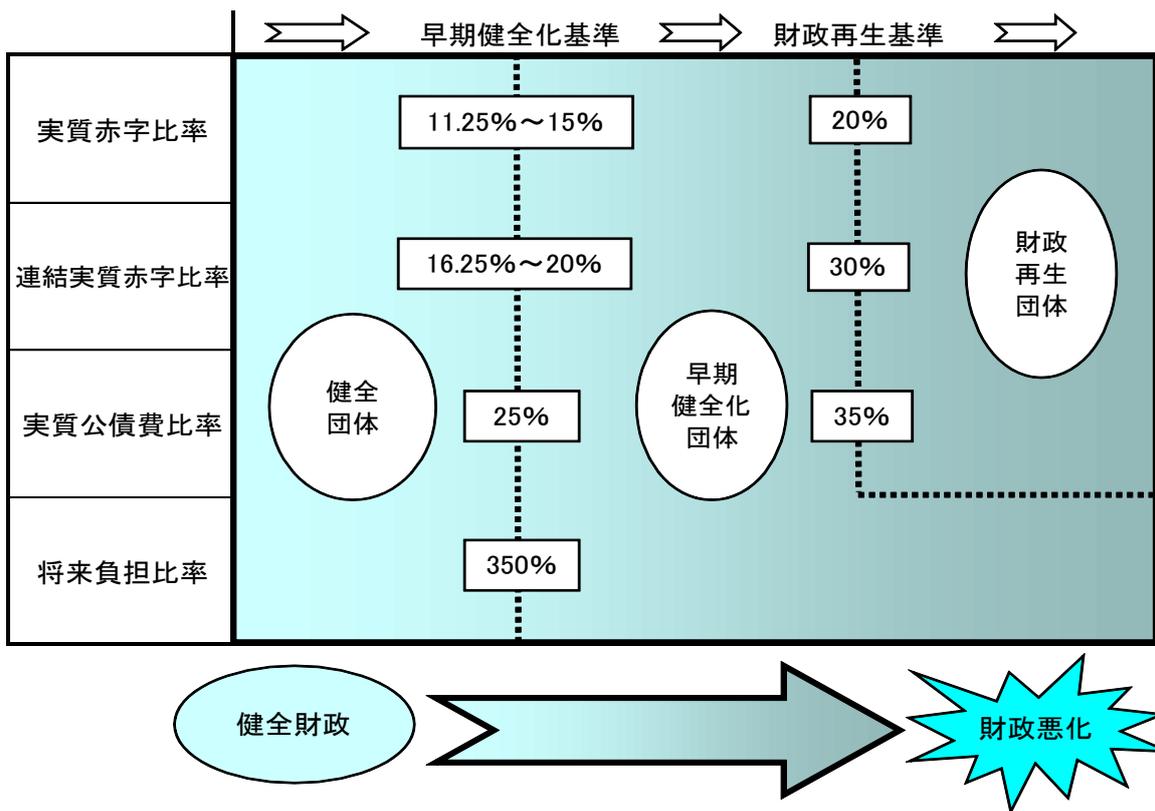
区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
茨 木 市	8.4	8.8	8.8
大阪府内都市平均 (除く政令市)		14.3	14.3

地方公共団体の財政健全化判断比率

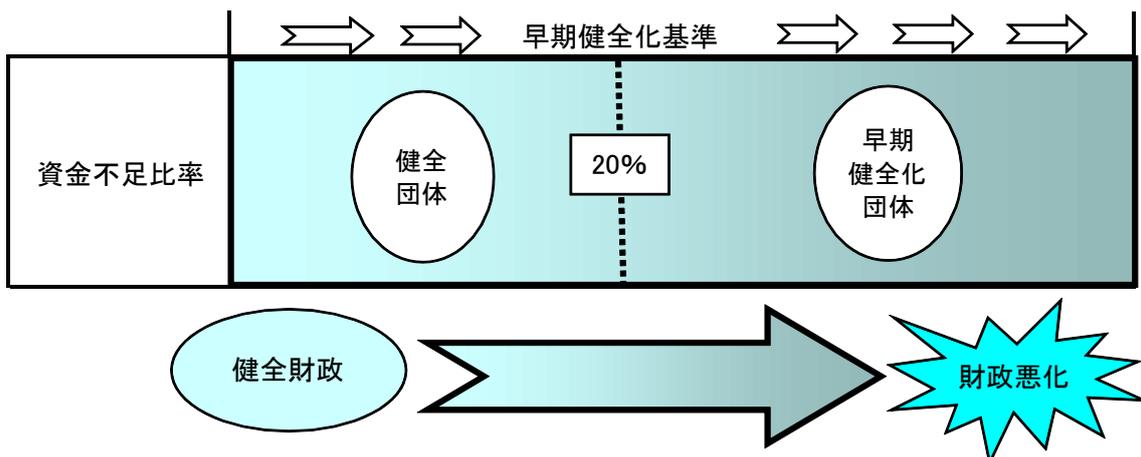
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

これにより地方公共団体の財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び公営企業会計ごとに算定される資金不足比率が設けられ、公表が義務付けられています。各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【財政健全化指標】

〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成26年度	平成25年度
実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 1.71	△ 1.89
早期健全化基準	11.25	11.25

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した際の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	平成26年度	平成25年度
連結実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 10.54	△ 10.78
早期健全化基準	16.25	16.25

(注)赤字額がないため

〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	平成26年度	平成25年度
実質公債費比率%	△ 2.1	△ 1.6
大阪府内都市平均 (除く政令市)	/	9.0
早期健全化基準	25.0	25.0

(注)各年度の数値は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	平成26年度	平成25年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 20.9	△ 24.3
大阪府内都市平均 (除く政令市)		77.8
早期健全化基準	350.0	350.0

(注) 将来負担額が生じないため、「-」で表示する。

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合。

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	平成26年度	平成25年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注) 水道・下水道会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。